

# 統合運用について

平成22年3月  
防衛省



# 目 次

- 1 統合幕僚監部の沿革及び統合運用体制への移行・・・・・・・・ 2
- 2 統合幕僚監部の編成、所掌事務・・・・・・・・・・・・・・・・ 9  
自衛隊の任務と業務
- 3 統合運用の例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

## 統合幕僚監部の沿革

年月日	主要事項等
昭和29年(1954年)年7月1日	<b>統合幕僚会議及び統合幕僚会議事務局設置</b> (議長以下幹部自衛官20名、曹士4名、職員13名:合計37名)
昭和36年(1961年)6月12日	<b>統合幕僚会議(議長)の権限強化</b> ・出動時における自衛隊に対する指揮命令の基本に関する事項 ・統合部隊の指揮、長官の命令執行に関する事項
昭和36年(1961年)8月1日	<b>統合幕僚学校開設</b>
平成 9年(1997年)1月20日	<b>情報本部新設</b>
平成18年(2006年)3月27日	<b>統合幕僚会議及び統合幕僚会議事務局廃止</b> <b>統合幕僚監部新設</b> <b>情報本部長官直轄化</b>

【参考】 統合幕僚会議事務局職員章  
(昭和29年(1954年)9月25日制定)



# 統合運用体制移行の背景

各自衛隊ごとの運用を基本としていた移行前の態勢(体制)

冷戦終結後顕著となってきた自衛隊を取り巻く環境の変化

科学技術の進展による  
**作戦環境の急激な変化**

自衛隊の活動の場(時間、空間)の拡大  
作戦の複雑化や作戦進展速度の増大

活動の多様化等に伴う  
**国民の期待の高まり**

多種多様な事態への対応  
突発的な事態の生起と急速な拡大

統合運用の態勢(体制)強化の必要性

陸・海・空自衛隊の一体的運用による迅速かつ効果的な対応

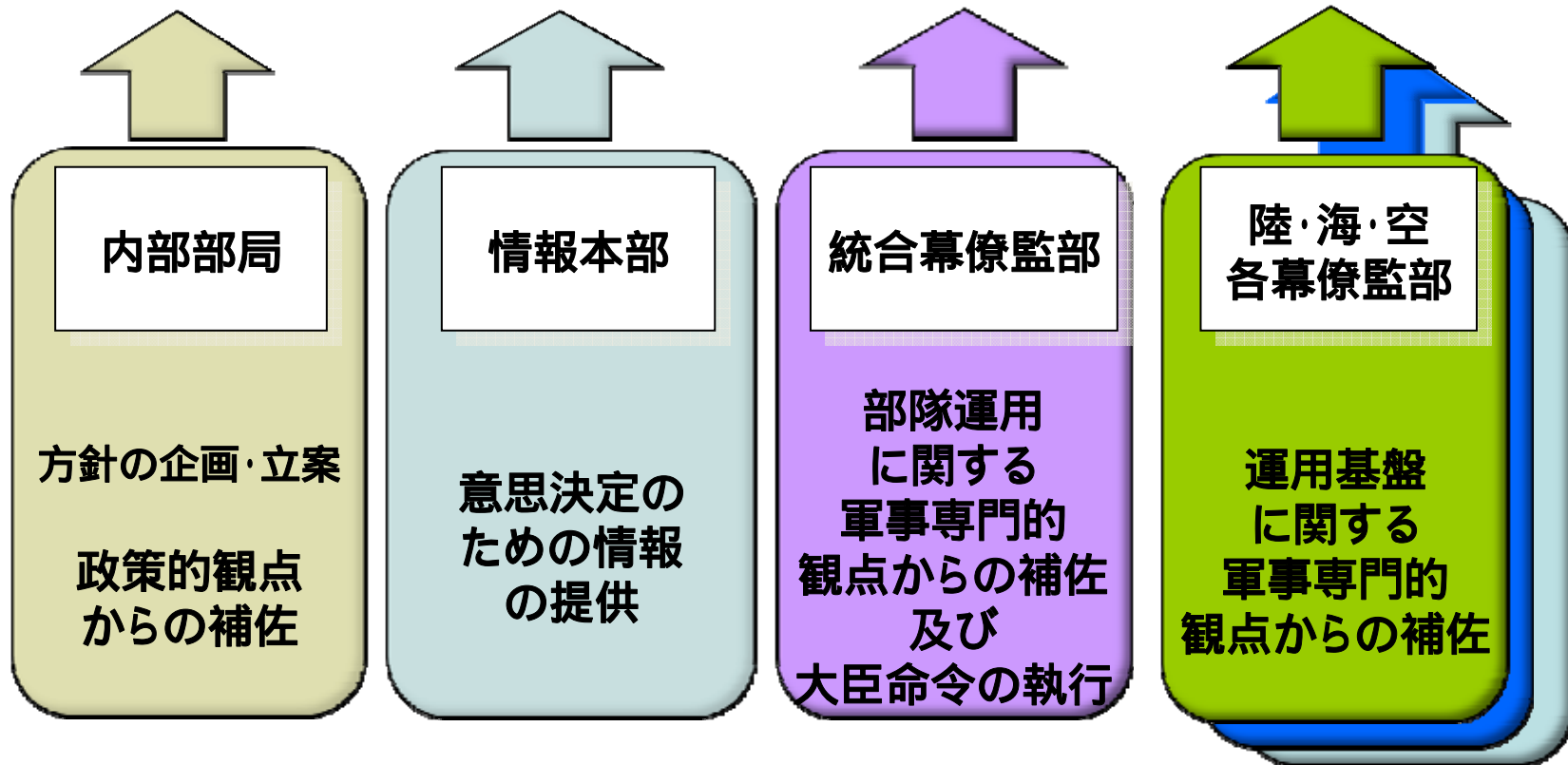
軍事専門的見地からの大臣の補佐の一元化

日米安全保障体制の実効性の向上

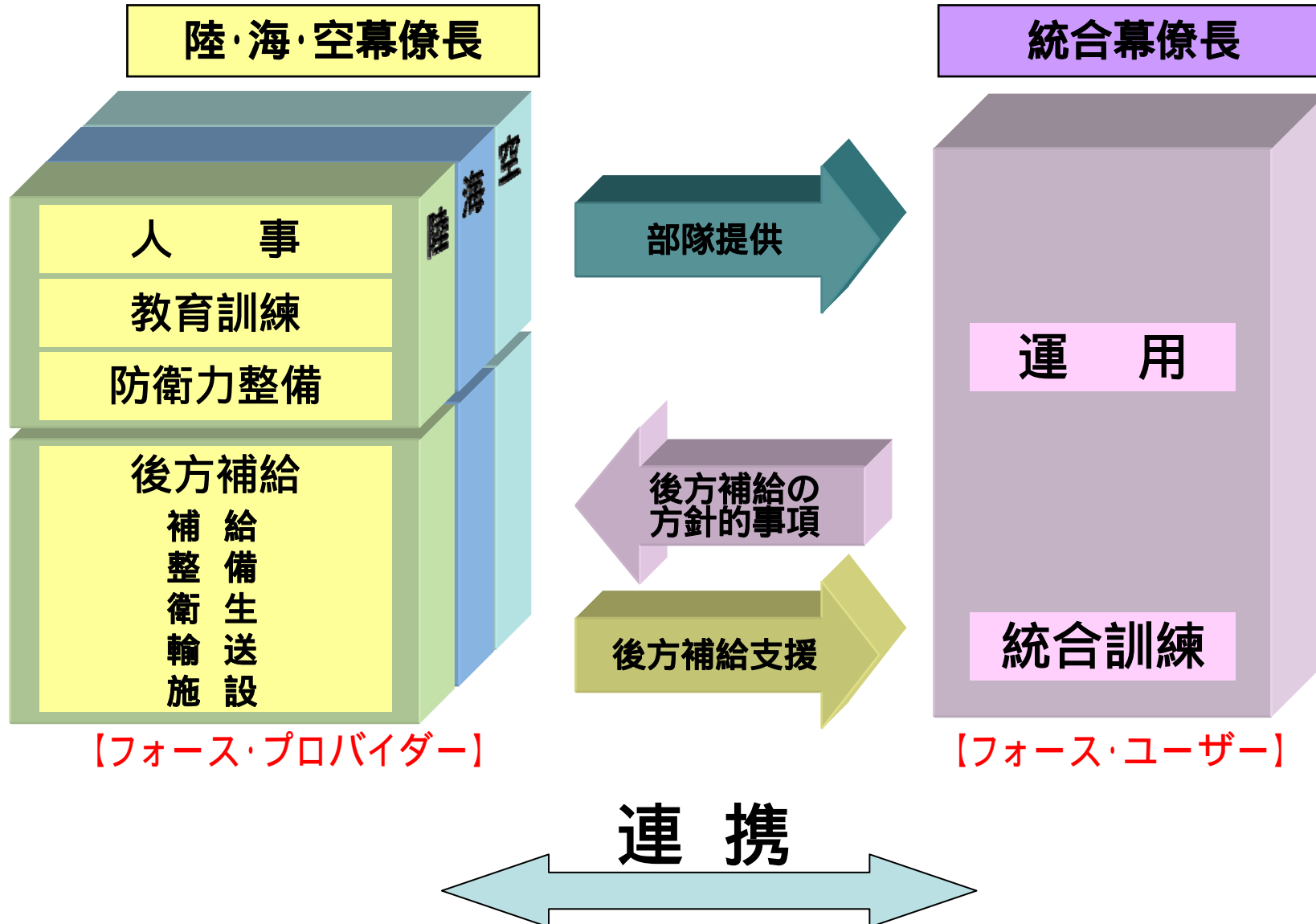
# 内局、統幕及び陸、海、空幕の役割

## 防衛大臣の意思決定

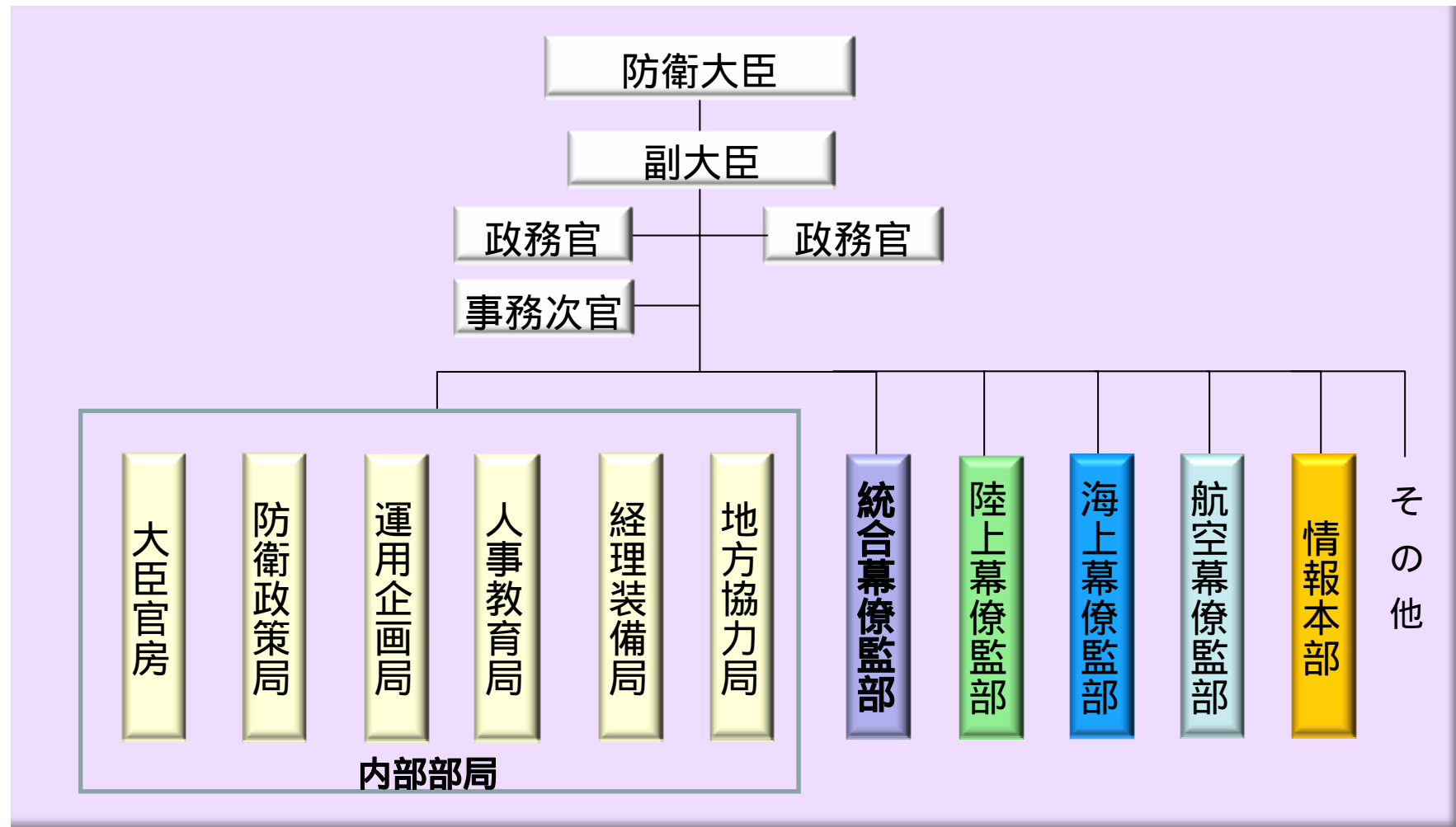
一体的な大臣の補佐



# 統幕長と陸・海・空幕長の関係



# 統幕長と統合幕僚監部の位置付け



統合幕僚長: 自衛官の最上位 / 大臣の指揮監督を受け、統合幕僚監部の事務を掌理

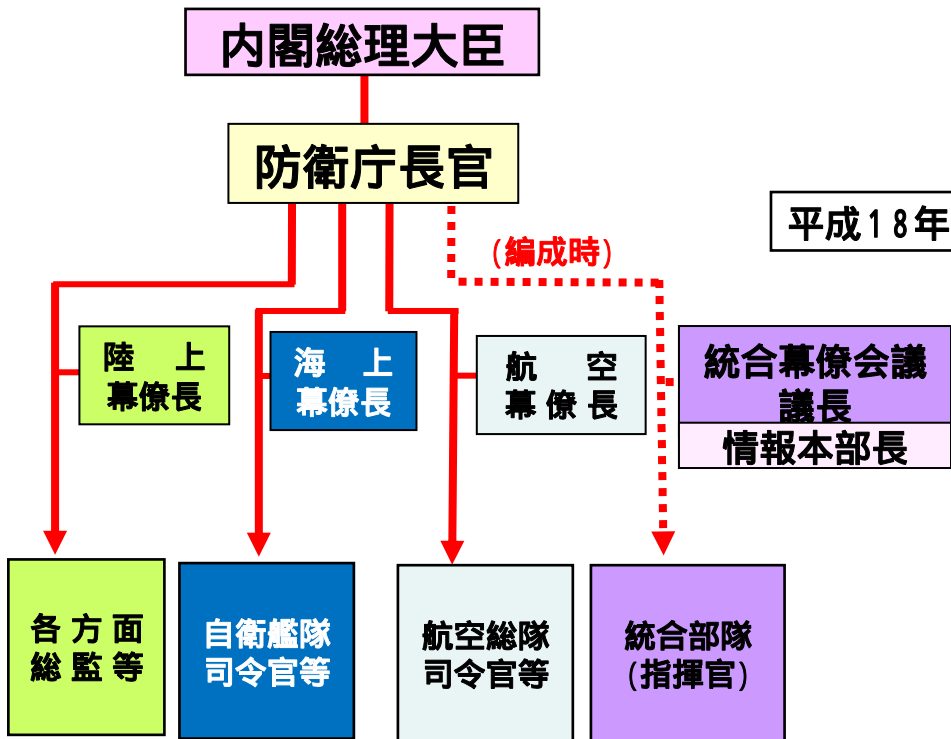
統合幕僚監部: 内部部局と共に防衛大臣を補佐する、大臣直轄の特別の機関



# 統合運用体制への移行(要点)

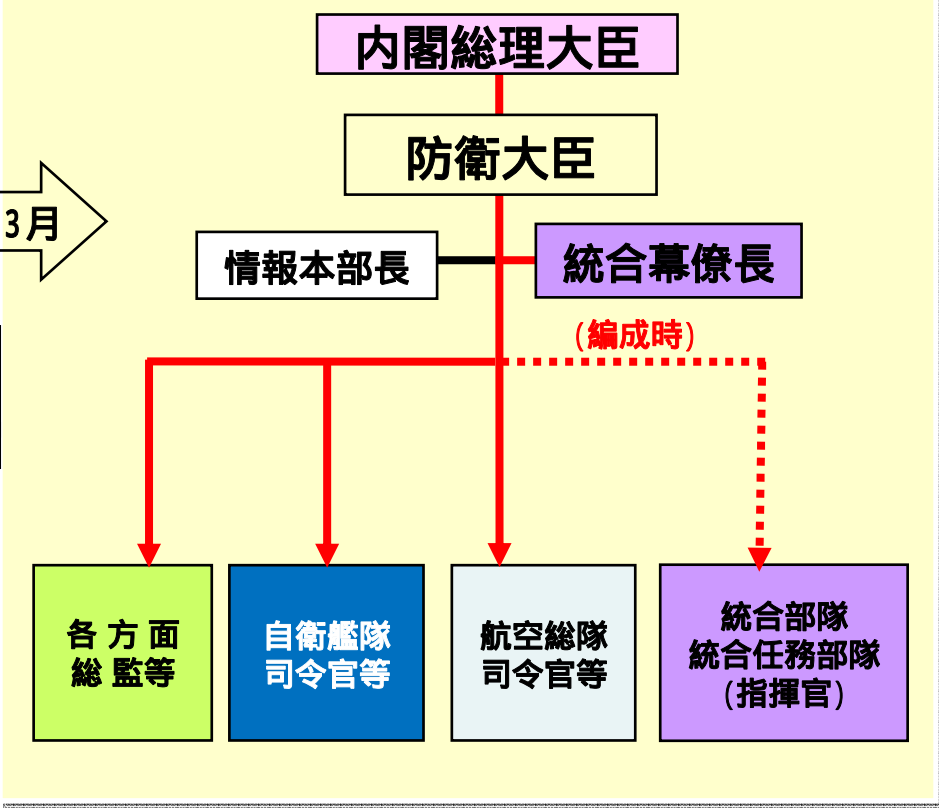
## 移行前の運用体制

各幕僚長を通じた各自衛隊ごとの運用



## 現在の運用体制

統合幕僚長を通じた統合運用



平成18年3月

→ : 指揮命令の流れ

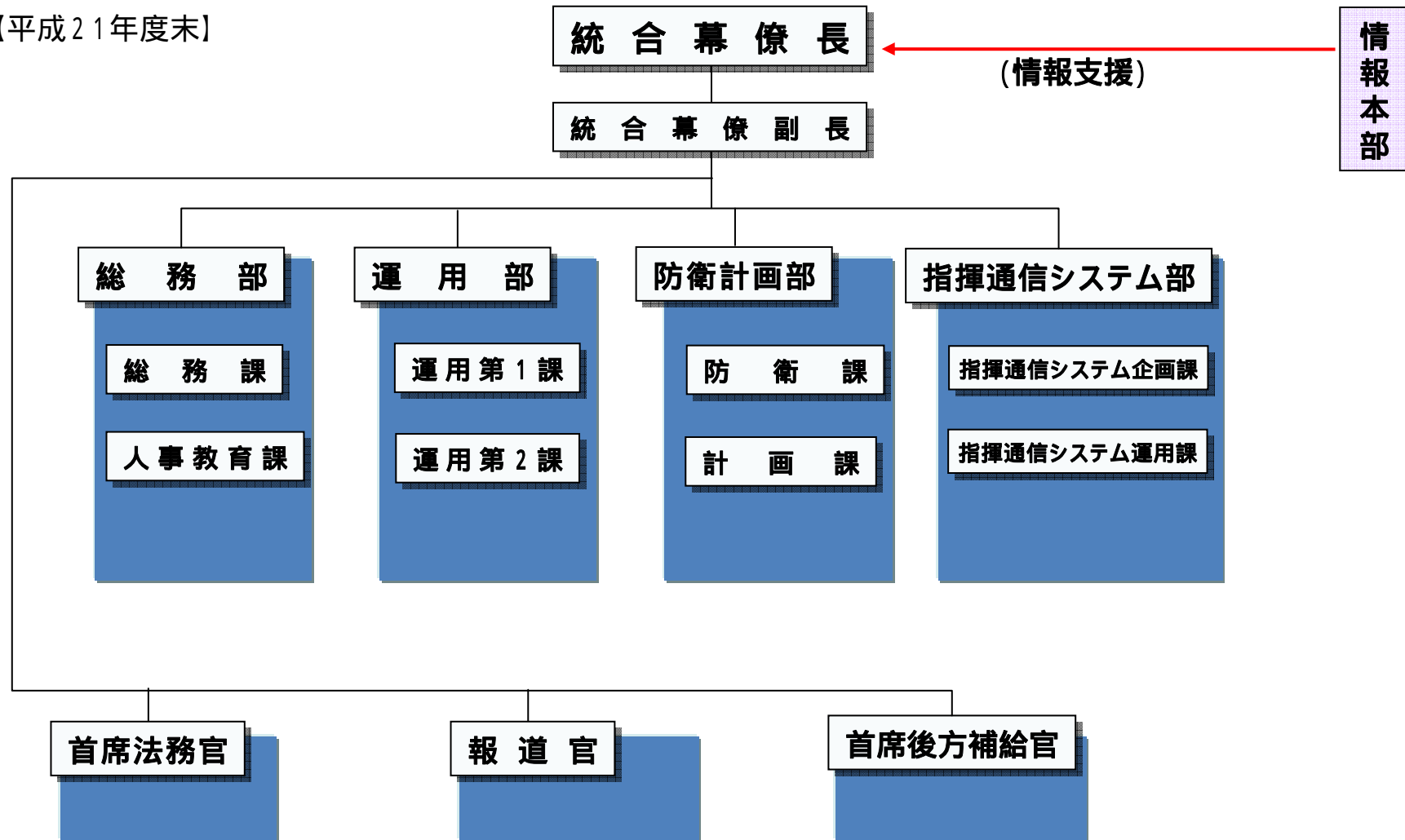
平素から陸・海・空自衛隊を有機的かつ一元的に運用できる体制へ移行



**統合幕僚監部の編成、所掌事務  
自衛隊の任務と業務**

# 統合幕僚監部の編成

【平成21年度末】



4部 3官 8課: 377名 / 陸、海、空自衛官、事務官、技官から成る「統合」組織

## 統合幕僚監部の所掌事務

- ・ 統合幕僚監部は、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊について、次の事務をつかさどる。
  - 統合運用による円滑な任務遂行を図る見地からの防衛及び警備に関する計画の立案に関すること。
  - 行動の計画の立案に関すること。
  - 前号の行動の計画に関し必要な教育訓練、編成、装備、配置、経理、調達、補給及び保健衛生並びに職員の人事及び補充の計画の立案に関すること。
  - 前号に掲げるもののほか、統合運用による円滑な任務遂行を図る見地からの訓練の計画の立案に関すること。
  - 前各号に掲げる事務に関し必要な隊務の能率的運営の調査及び研究に関すること。
  - 所掌事務の遂行に必要な部隊等の管理及び運営の調整に関すること。
  - 所掌事務に係る防衛大臣の定めた方針又は計画の執行に関すること。
  - その他防衛大臣の命じた事項に関すること。

防衛省設置法第22条

### 統合幕僚長(統合幕僚監部)の主な役割

軍事専門的観点からの防衛大臣補佐

防衛大臣命令の執行(作戦運用)

# 自衛隊の任務と業務(1/2)

## 本来任務 (自衛隊法第3条)

### 主たる任務(第1項)

「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対し我が国を防衛すること。」

- ・防衛出動等

### 第1項の従たる任務

「必要に応じ、公共の秩序維持に当たる。」

- ・治安出動 ・海上警備行動 ・海賊対処行動 ・災害派遣 ・対領空侵犯措置等

### 第2項の従たる任務

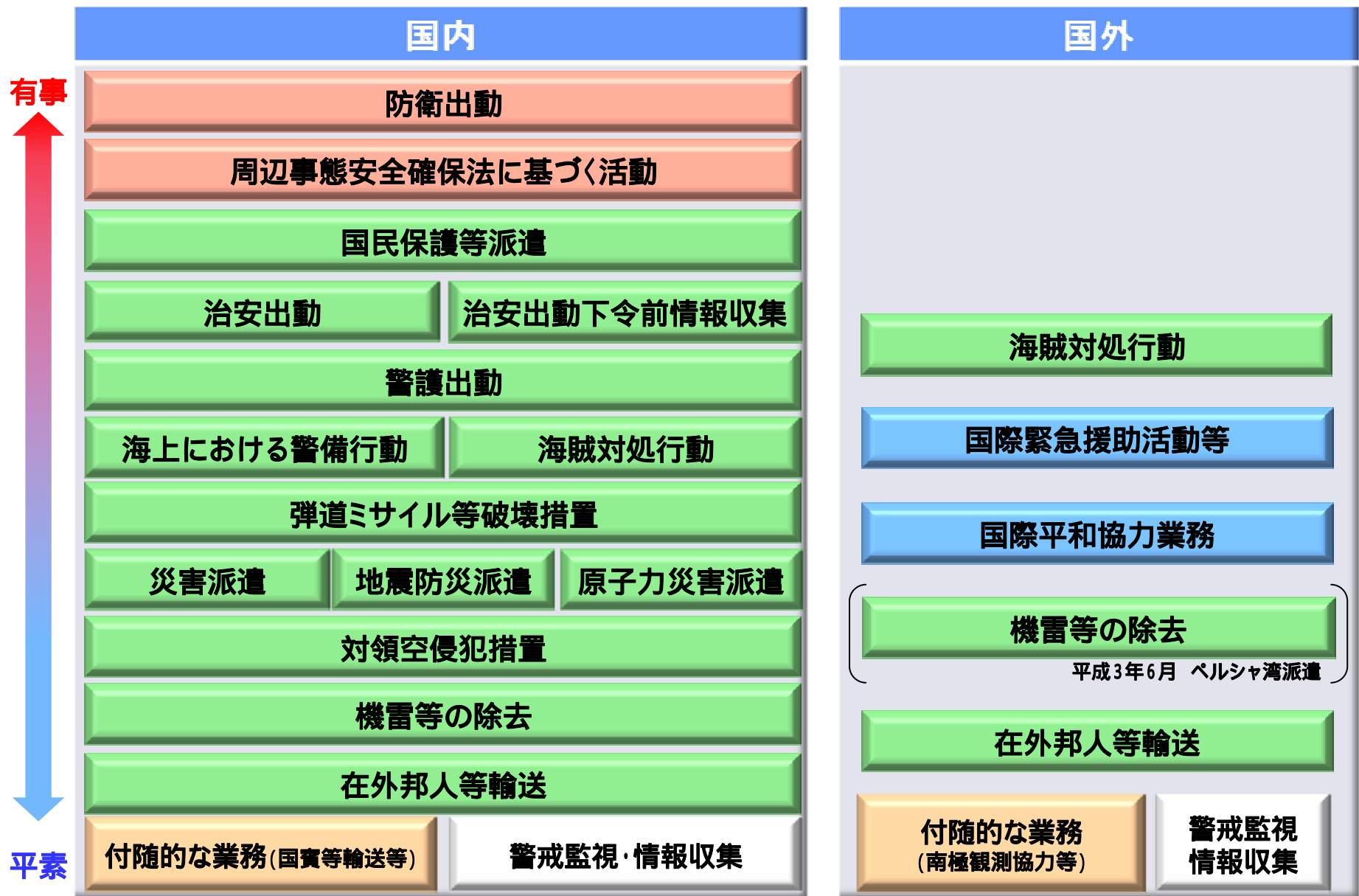
「主たる任務の遂行に支障を生じない限度」かつ「武力による威嚇又は武力の行使に当たらない範囲」で、「別に法律の定めるところにより」実施

- ・国際平和協力業務等

## 付随的な業務 (自衛隊法第100条～100条の5及び附則)

- ・土木工事等の受託
- ・教育訓練の受託
- ・運動競技会に対する協力
- ・南極地域観測に対する協力
- ・国賓等の輸送
- ・不発弾等の処理

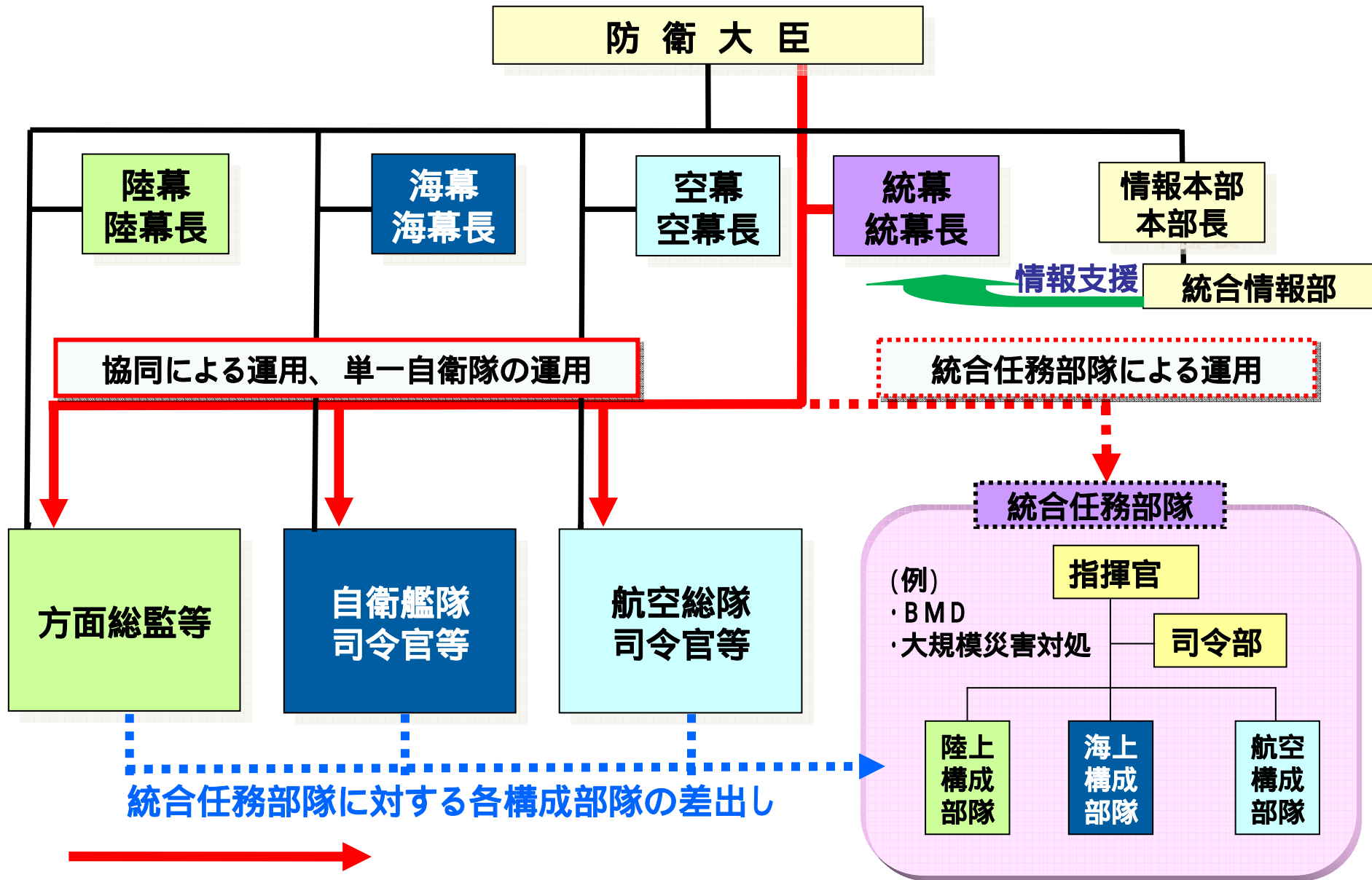
# 自衛隊の任務と業務 (2/2)



# 統 合 運 用 の 例



# 自衛隊の指揮・命令の流れ



運用に関する指揮・命令の流れ

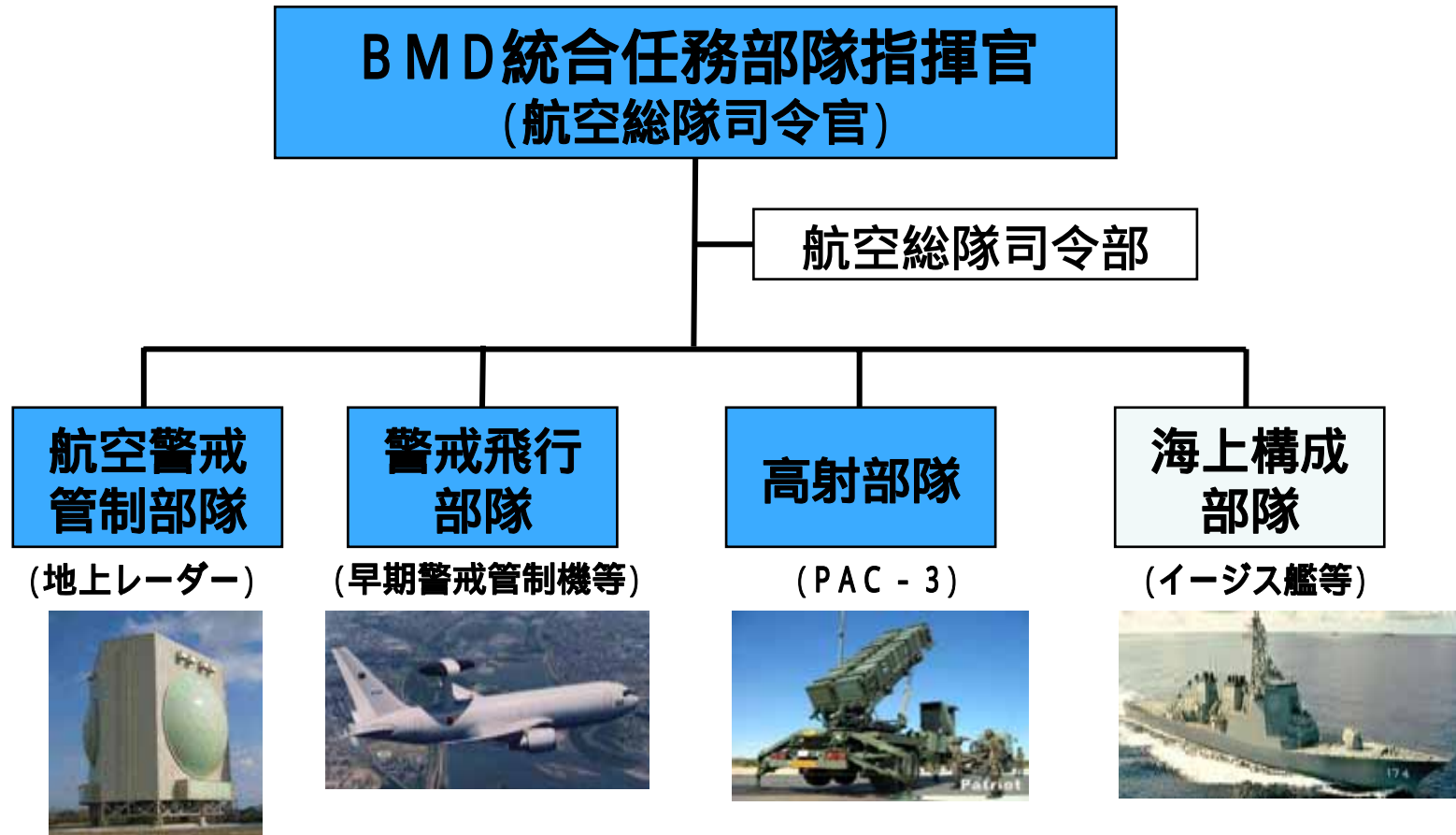
統合任務部隊は、事態に応じて編成

## (統合任務部隊の例)

### BMD統合任務部隊の編成の一例

#### BMD統合任務部隊

平成21年4月の北朝鮮によるミサイル発射事案に際しては、航空総隊司令官をBMD統合任務部隊指揮官とし、その下に各自衛隊から派出された部隊をもって、BMD統合任務部隊を構成。

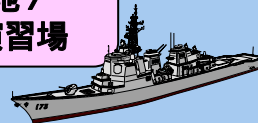
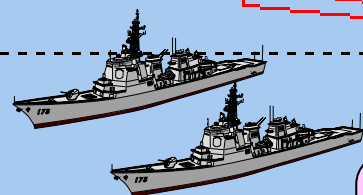


# 北朝鮮ミサイル発射事案におけるBMD統合任務部隊の配置

(H21.3.27~4.6)

イメージ図

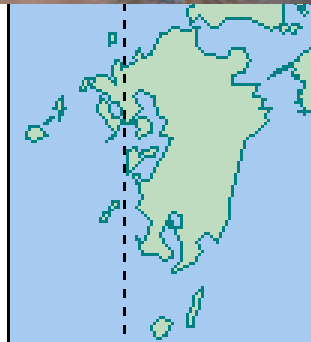
40N



**秋田**  
・加茂分屯基地  
・秋田駐屯地 /  
新屋演習場

**岩手**  
岩手駐屯地 /  
岩手山中演習場

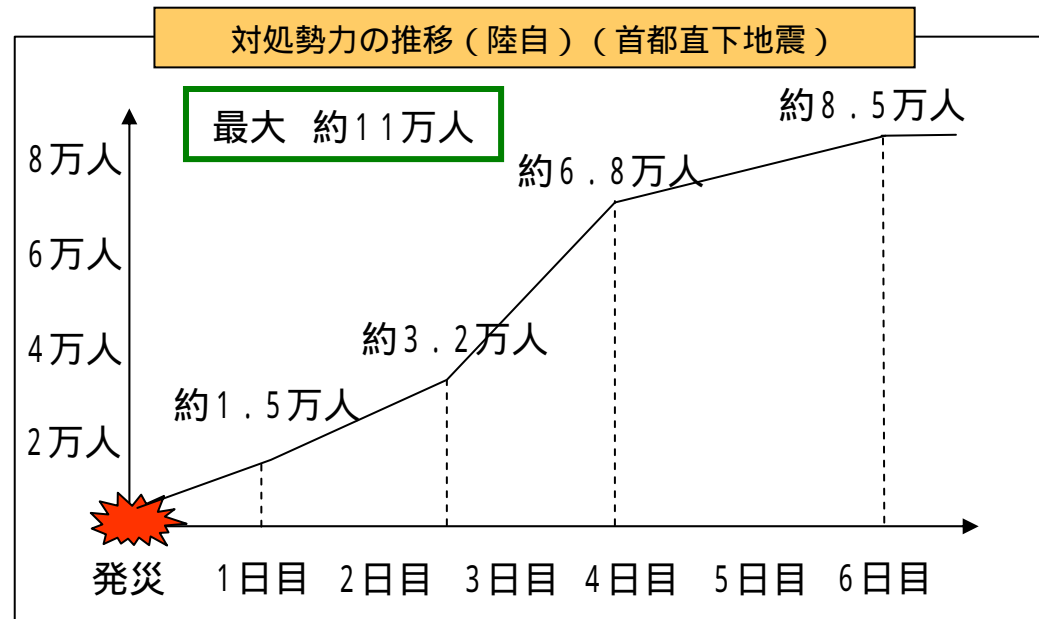
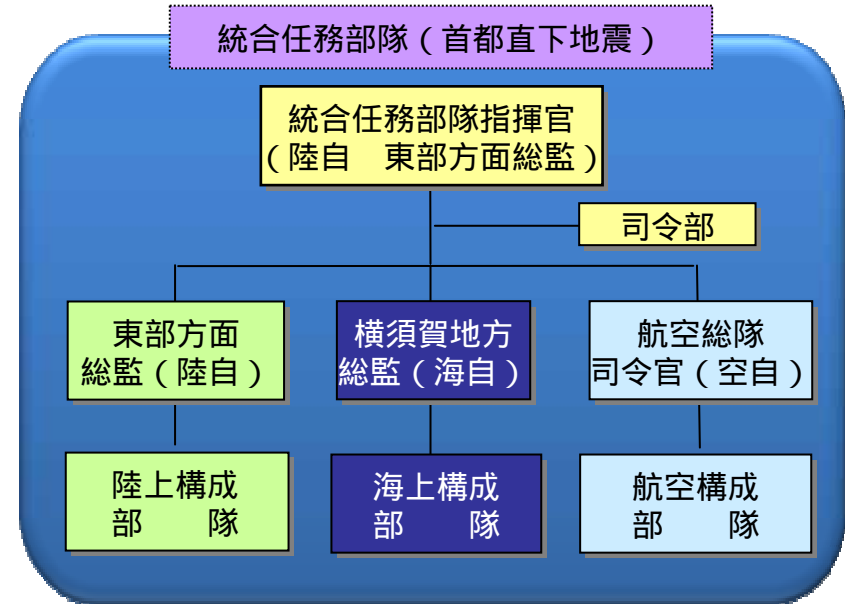
**首都圏**  
・市ヶ谷駐屯地  
・朝霞駐屯地  
・習志野分屯基地/習志野演習場



(統合任務部隊の例)

# 大規模震災対処

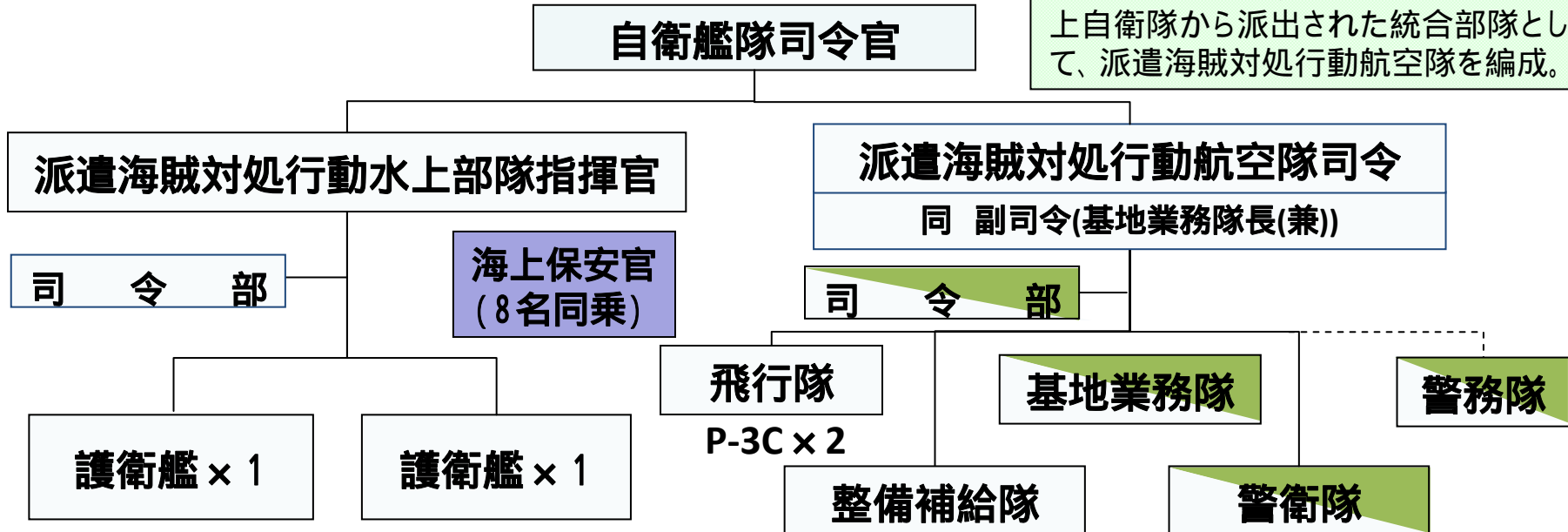
地震	対処の指揮関係
首都直下地震	統合任務部隊を編成して対処 (指揮官 陸自東部方面總監)
東海地震	
東南海・南海地震	統合任務部隊を編成せず協同で対処



**(統合部隊の例)**

**海賊対処行動部隊の編成**  
(H21.7~)

**派遣海賊対処行動航空部隊**  
海賊対処行動部隊においては、自衛艦隊司令官の下、陸上自衛隊及び海上自衛隊から派出された統合部隊として、派遣海賊対処行動航空隊を編成。



□ : 海上自衛隊員による編成  
 ▽ : 海上及び陸上自衛隊員による編成



**合計 約400名**

**合計約150名(海約100名、陸約50名)**

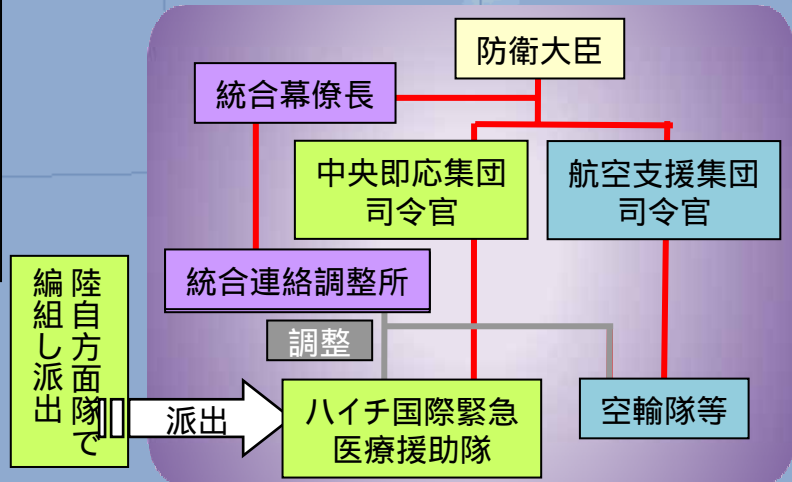
(協同による運用の例)

# ハイチ国際緊急援助活動

(H22.1 ~ H22.2)

ハイチ国際緊急援助活動においては、統合幕僚長の下、統合連絡調整所を編成し、派遣部隊及び関係先との調整を実施。また、陸自中部方面総監が医療援助隊を編組し、中央即応集団司令官の指揮下に派遣するとともに、航空支援集団司令官の下、空輸隊等を編成。

統合幕僚長は、防衛大臣の命令を各指揮官を通じて執行。



統合連絡調整所 11名

空輸隊 24名

ホームステッド

統合連絡調整所(ハイチ班) 7名

統合連絡調整所(ドミニカ班) 4名

ポルトープランス

医療援助隊 104名(うち医官12名)

統合連絡調整所(レオガン班) 8名

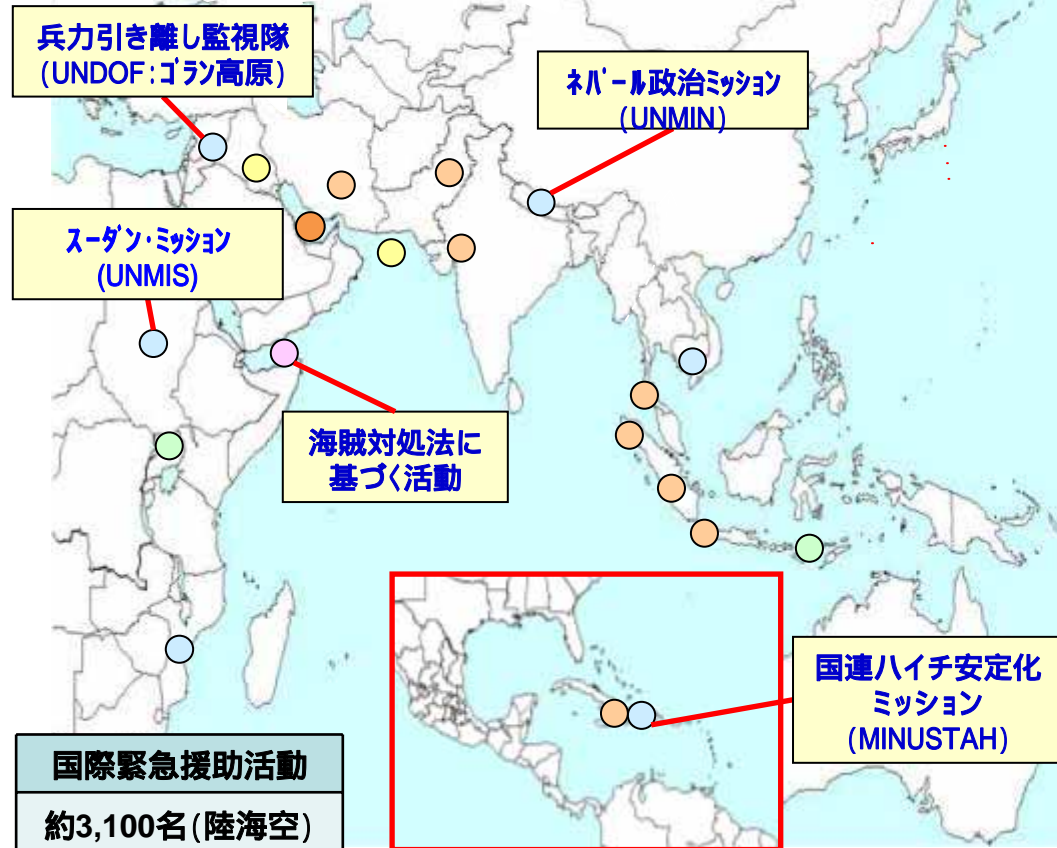
レオガン

サントドミンゴ

# 主要な国際平和協力活動等

(参考)

- 機雷等の除去
- 国際平和協力業務
- 難民救援活動
- 国際緊急援助活動
- 特別措置法に基づく活動
- 海上警備行動及び海賊対処法に基づく活動



**国際緊急援助活動**  
約3,100名(陸海空)

PKO及び特措法に基づく活動等(国緊を除く)				
派遣人員	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
	約10,800名	約15,100名	約6,900名	約32,800名

活動名	派遣期間	派遣人員
ペルシャ湾掃海艇派遣	H3.4-10	511名
カンボディアPKO	H4.9-H5.9	1,216名
モザンビークPKO	H5.5-H7.1	154名
東ティモールPKO	H14.2-H16.6	2,304名
ゴラン高原PKO	H8.2~	1,236名
ネパールPKO	H19.3~	18名
スーダンPKO	H20.10~	6名
ハイチPKO	H22.2~	389名
ルワンダ難民救援	H6.9-H6.12	378名
東ティモール難民救援	H11.11-H12.2	113名
アフガニスタン難民救援	H13.10	138名
トルコ(物資輸送)	H11.9-11.11	426名
インド国緊援助活動	H13.2	94名
イラン国緊援助活動	H15.12-H16.1	31名
タイ国緊援助活動	H16.12-H17.1	590名
インドネシア国緊援助活動(バンダ・アチ)	H17.1-H17.3	925名
ロシア連邦国緊援助活動	H17.8	346名
パキスタン国緊援助活動	H17.10-H17.12	261名
インドネシア国緊援助活動(ジョグジャカルタ)	H18.6	234名
インドネシア国緊援助活動(西スマトラバダン)	H21.10	33名
ハイチ国際緊急援助	H22.1-H22.2	158名
旧テロ対策特措法に基づく協力支援活動	H13.11-H19.11	約10,900名
補給支援特措法に基づく補給支援活動	H20.1-H22.1	約2,400名
イラク人道復興支援活動等	H16.1-H20.12	約9,300名
海上警備行動(海賊対処)	H21.3-H21.8	約1,500名
海賊対処	H21.7~	